

訓練事前面談時の確認事項整理表

□ : マスキング箇所 (シナリオに係る記載、個人情報等)

全般	
・ 中期計画上の今年度訓練の位置づけ	中期計画参照
・ 今年度の訓練目的、達成目標、主な検証項目、実施・評価体制、訓練の項目・内容	訓練計画書参照
・ 評価基準	評価チェックリスト、課題チェックリスト参照
・ 訓練シナリオ	訓練シナリオ資料参照
・ その他	
—ERSS の使用	対象外
—COP 様式	訓練シナリオ資料参照
—即応 C、緊対所レイアウト図	機構対策本部、原子力科学研究所緊急時対策所レイアウト図参照
—ERC 対応ブース配席図、役割分担	機構対策本部レイアウト図参照
—ERC 書架内の資料整備状況	原子力科学研究所防災業務計画別表-12 参照
指標 1 情報共有のための情報フロー	
・ 情報フロー	情報フロー参照 (前年度訓練時と変更なし。)
指標 2 ERCプラント班との情報共有	
・ ERC 対応ブース発話者の育成・多重化の考え方	・ 育成：マニュアルの教育及び要素訓練を実施 ・ 多重化：昨年度より中期計画の訓練目標にも記載し、発話者を複数名養成できるよう取り組んでいる

指標 3 情報共有のためのツール等の活用	
3-1 プラント情報表示システムの使用（ERSS等を使用した訓練の実施）	
・使用するプラント情報表示システムの説明（実発災時とシステムの差異も説明）	対象外
3-2 リエゾンの活動	
・事業者が定めるリエゾンの役割	<ul style="list-style-type: none"> ・即応センターからの情報提供の補足説明 ・資料のコピー及び配布 ・即応センターの認識のずれ、説明内容が的を射ていない場合の助言 ・ERCからの質問対応
3-3 COPの活用	
・COPの作成・更新のタイミング、頻度	<p>作成・更新のタイミング、頻度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事象進展対策シート及び発生事象状況確認シート（様式）は、平時から作成 ・発生事象状況確認シート：EAL 事象が発生し、状況を説明する都度 ・事象進展対策シート：事象の進展状況が分かり次第
3-4 ERC備付け資料の活用	
・ERC備付資料の更新状況	・「災害対策資料」を改訂し、訓練1週間前までに再配備する。

指標 4 確実な通報・連絡の実施	
(①通報文の正確性)	
<ul style="list-style-type: none"> ・通報 FAX 送信前の通報文チェック体制、通報文に誤記等があった際の対応 ・発出した EAL が非該当となった場合の対応 ・通報に使用する通信機器の代替手段 	<ul style="list-style-type: none"> ・通報 FAX 送信前の通報文チェック体制は、連絡班長を中心として現地対策本部内で読み合わせを実施して確認する。 ・通報文に誤記等があった際の対応は、次報の通報文に修正箇所を下線等で示し、正確な情報を発信する。 ・機構対策本部 ERC 対応ブース発話者が ERC TV 会議システム上で EAL が非該当となった旨発信するとともに、原科研からも続報により連絡する。 ・拠点と ERC の通報に使用する通信機器の代替手段

	優先順位 1) 所内の代替 FAX 優先順位 2) 衛星 FAX 優先順位 3) 機構対策本部又は支援本部の FAX (原科研から電子データで提供)
(②EAL 判断根拠の説明)	
・ EAL の判断根拠の説明方法	・ 「発生事象状況確認シート」 を活用して EAL の判断根拠を説明する。
(③10 条確認会議等の対応)	
・ 10 条確認会議、15 条認定会議の事業者側対応予定者の職位・氏名	・ 機構対策本部副本部長： <input type="text"/>
(④25 条報告)	
・ 25 条報告の発出タイミングの考え方 ・ 訓練事務局側が想定する、今回訓練シナリオ上の 25 条報告のタイミング、報告内容 (発生事象と対応の概要、プラント状況、放出見通し/状況、モニタ・気象情報など)、回数 (訓練シナリオ中にも記載)	・ 考え方：事象対応やプラント状況について、情報が整理された段階 ・ タイミング： <input type="text"/> ・ 報告内容： <input type="text"/> ・ 回数： <input type="text"/>

指標 5 中期計画の見直し	
・ 見直し状況、見直し内容、R1 年度訓練実施計画位置づけ ・ 見直し後の中期計画	別途、各資料参照 ・ 機構大中期計画作成方針：2021.6.25 見直し ・ 機構本部 中期計画：2021.6.30 見直し ・ 原科研 中期計画：2022.1.19 見直し
・ 前回訓練の訓練報告書提出以降から次年度訓練までの対応実績・スケジュール (作業フローなど) ・ 前年度訓練実施後の面談時に説明した PDCA 計画を再度確認	別途、継続的改善スケジュール参照

指標 6 前回訓練の訓練結果を踏まえた訓練実施計画等の策定	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練実施計画が、前回訓練の訓練結果を踏まえ、問題・課題に対する改善策が有効に機能するものであるか検証できる計画（訓練実施項目、訓練シナリオ等）となっていること、評価項目、評価基準が設定されていること ・ 訓練時における当該改善策の有効性を評価・確認の方法（例えば、訓練評価者が使用する評価チェックリスト（改善策の有効性を検証するための評価項目、評価基準などが明確になっているもの）が作成されていること） 	別途、訓練計画書、評価チェックリスト、課題チェックリスト参照
<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題の検証につき、社内自主訓練・要素訓練、他事業所の訓練で対応している場合は、その検証結果 	該当なし
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度の訓練で課題検証を行わない場合にあつては、その理由と検証時期の説明、中期計画等への反映状況の説明。また、令和3年度の訓練で課題検証を行わずとも緊急時対応に直ちに問題は無いこと 	今年度訓練にて、昨年度訓練課題を全て検証する

指標 7 シナリオ非提示型訓練の実施状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 開示する範囲、程度（一部開示の場合、誰に／何を開示するのか具体的に記載）及びその設定理由 	

指標 8 シナリオの多様化・難度	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練シナリオのアピールポイント 	

指標 10 後方支援活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・評価要素①～③それぞれについて、具体的活動予定（特に、実動で実施する範囲） ・一部を要素訓練で実動し、残りを総合訓練で実動するなど、複数の訓練を組み合わせて一連の後方支援活動の訓練を実施する場合は、その内容 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業者間の支援活動 ： <input type="text"/> ②原子力事業所災害対策支援拠点との連動 ： <input type="text"/> ③原子力緊急事態支援組織との連動 ： <input type="text"/>

指標 11 訓練への視察など	
<ul style="list-style-type: none"> ・他原子力事業所への視察実績、視察計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災 NW を介した ERC 対応の視聴を予定
<ul style="list-style-type: none"> ・自社訓練の視察受け入れ計画（即応 C、緊対所それぞれの視察受け入れ可能人数、募集締め切り日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災 NW を介した ERC 対応の視聴受け入れ
<ul style="list-style-type: none"> ・ピアレビュー等の受け入れ計画（受け入れ者の属性、レビュー内容等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災関連のコンサルティング会社から有識者を受け入れ、訓練での課題抽出を行う。

指標 12 訓練結果の自己評価・分析	
<ul style="list-style-type: none"> ・問題点から課題の抽出 ・原因分析 ・原因分析結果を踏まえた対策 	<p>訓練モニタを配置し、その評価結果から課題の抽出を行う。訓練モニタの配置においては、状況に応じて、リモート（機構 TV 会議システム等）での実施とする場合もある。訓練報告書において抽出した課題について、原因分析及び対策の検討を行う。</p>

指標 13、14 訓練参加率	
<ul style="list-style-type: none"> ・拠点参加予定人数（うち、コントローラ人数） ・即応センター参加予定人数（うち、コントローラ人数） ・リエゾン予定人数 ・評価者予定人数 	<ul style="list-style-type: none"> ・未定 ・30名程度 ・3名予定 ・6名程度

備考：現場実動訓練の実施	
<ul style="list-style-type: none"> 現場実動訓練の実施内容 	<ul style="list-style-type: none"> 実施状況：総合訓練で実施 <div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div>
<ul style="list-style-type: none"> 事故シナリオに基づき実施する緊急対策室の活動との連携に係る説明 	<ul style="list-style-type: none"> 想定している主要な事象について、あらかじめ訓練シナリオを開示しているコントローラが事象発生タイミングなどをコントロールする。 マルチファンクション付与：なし 連携状況：発災現場、事故現場指揮所、緊急時対策所、即応センター 他事業者評価：なし

■新型コロナウイルス感染症対策について

○即応センター、現地対策本部、事故現場指揮所

- マスク着用、衝立等の設置の飛沫防止対策及び室内換気を行った状態において、訓練を実施する。

○現地対策本部

- 現地対策本部の活動要員を7割程度とする。

原子力科学研究所 原子力防災訓練中期計画（令和元年度～令和3年度）

今中期計画の目的	機構内外への確実な情報提供・情報共有、通常使用する機構内の通信設備が一時的に使用できない状況での緊急時対応、複数施設でのEAL事象の発生時における緊急時対応について確立すべく、段階的な目標設定を行い達成度を検証していく。			次期(令和4年度～令和6年度)中期計画の方針及び実施の概要	
前中期計画の課題	今中期計画中の訓練目標(目指すべき姿)		年次計画		
			令和元年度	令和2年度	
<p>・機構対策本部との情報提供に係る「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報の活用及びブリーフィングの実施について、運用が確立されていない。 ⇒訓練目標①及び②にて達成度を検証する。</p> <p>・EAL事象の判断に関して、現地対策本部にて原子力事業者防災業務計画どりの判断方法をしなかったことから、機構対策本部と共通の認識が持てず混乱が生じた。 ⇒訓練目標④にて達成度を検証する。</p>	<p>訓練目標①</p> <p>「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用いた分かりやすい情報共有ができる。</p> <p>【機構大中期計画の作成方針に基づく目標設定】</p>	<p>・機構対策本部への情報共有において、「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用いて、正確で分かりやすい情報共有ができること。</p> <p>※本件は令和元年度中の達成を目指す。</p>	<p>・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)</p>	<p>・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)</p>	<p>1. 方針 機構大中期計画の作成方針に基づき実施する。 対外要求(法令要求等)に対応するとともに、訓練を通じてPDCAを回しながら継続的に改善(充実化)を図る。</p> <p>2. 訓練目的 原子力防災組織が原子力災害発生時に有効に機能することを確認するため、段階的に難度を高めた訓練想定を設定し、原子力防災要員等の応用力の習得を目指す。</p> <p>3. 訓練目標 ・機構対策本部及びFIRCへ正確な情報提供ができること。 ・原子力事業所災害対策支援拠点、原子力緊急事態支援組織等との協力体制がとれること。 ・リエゾン要員及び派遣要員が的確な情報提供ができること。</p> <p>4. 訓練想定 原子力科学研究所において、事象進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定した総合訓練を行う。</p> <p>5. 訓練項目 訓練項目及び訓練目標を踏まえ、機構対策本部と合同による総合訓練、個別訓練を計画する。</p>
	<p>訓練目標②</p> <p>現地対策本部から発生事象に係る対応状況及び今後の対策等についてより具体的な説明を簡潔に短時間で機構内に共有できる。</p> <p>【機構大中期計画の作成方針に基づく目標設定】</p>	<p>・事故現場指揮所において適時にブリーフィングを実施し、発生事象に係る対応状況及び今後の事象進展・対策等について、具体的かつ簡潔に短時間で機構内への情報共有ができること。</p>	<p>・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)</p>	<p>・継続確認。 (前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。)</p>	
	<p>訓練目標③</p> <p>通信設備が一時的に使用不能となった場合においても、対応要領等に基づき代替手段を活用し、機構対策本部と現地対策本部及び外部との情報共有が実施できる。</p> <p>【機構大中期計画の作成方針に基づく目標設定】 【原子力科学研究所の重点的な訓練目標】</p>	<p>・現地対策本部と機構本部との機構TV会議システムが一時的に使用不能となった場合においても、代替手段を活用した情報共有ができること。</p>	<p>・現地対策本部と事故現場指揮所(1施設)と機構本部の機構TV会議システムが一時的に使用不能となった場合においても、代替手段を活用した情報共有ができること。</p>	<p>シナリオ非提示のためマスキング</p>	
	<p>前年度(令和2年度)訓練の課題</p> <p>・通報様式へのSE、GEに至る経緯、EAL事象の判断に係る記載、対応措置の予定・実績等の記載について、それぞれの欄に何を記載すべきかが十分に理解されていない。 ⇒訓練項目【総合訓練項目】の「通報訓練」にて検証する。</p> <p>訓練目標④</p> <p>原災法対象施設の複数施設でEAL事象が発生した際にも、現場では情報共有を含めた災害応急活動が実施できるとともに現地対策本部では機構内外への情報提供が実施できる。</p> <p>【機構大中期計画の作成方針に基づく目標設定】 【原子力科学研究所の重点的な訓練目標】</p>	<p>・原災法対象施設のうち、2施設でEAL事象が別時刻で発生する。1施設は原災法第10条事象から原災法第15条事象に進展し、別の1施設は原災法第10条事象のみ発生する。複数のEAL事象が発生することで、事故現場指揮所からの情報を現地対策本部が集約し、機構対策本部へ適切に情報提供ができること。</p>	<p>・原災法対象施設のうち、地震を起因としてEAL事象が2施設で同時に発生する。1施設は原災法第10条事象から原災法第15条事象に進展し、別の1施設は原災法第10条事象*が発生する。複数のEAL事象が発生することで、事故現場指揮所からの情報を現地対策本部が集約し、機構対策本部へ適切に情報提供ができること。 (※：令和2年度は、通常放出経路での気体放射性物質の放出であるため、原災法第15条事象と原災法第10条事象が同時に到達する。)</p>	<p>シナリオ非提示のためマスキング</p>	
	<p>訓練想定</p>	<p>原子力科学研究所において、事象進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定した総合訓練を行う。</p>	<p>原子力科学研究所において、事象進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定した総合訓練を行う。</p>	<p>原子力科学研究所において、事象進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定した総合訓練を行う。</p>	

<p>訓練項目</p>	<p>【総合訓練項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地対策本部要員の招集訓練 ・機構対策本部等及び各事故現場指揮所との情報共有訓練 ・ERC及び機構対策本部と統合原子力防災ネットワークシステムによる情報共有訓練 ・原災法第10条及び第15条事象発生による関係機関への派遣対応訓練 ・大規模地震発生後の人員掌握及び施設等点検結果の集約・報告訓練（令和3年度は訓練項目から除く。） ・プレス対応訓練 ・原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織への支援要請訓練 ・発災施設における緊急時対応訓練 <p>【個別訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通報訓練 ・避難訓練 ・緊急時環境モニタリング訓練 ・救護訓練 																																	
<p>所見・考察</p>	<p>訓練全体に設定した訓練目標①から④については、訓練モニタ及び外部機関の有識者による評価結果から、概ね達成できたと評価する。</p> <p>原災法対象2施設での発災に、通信設備の不調といった突発的な事象を更に加えた場合においても、一部課題は抽出されたものの概ね関係箇所と適切に情報共有ができることを確認した。</p> <p>更に、OFCプラントチームへ防災要員を派遣し、現地対策本部と連携をとって、OFC内へ適切に情報共有を行なうことができた。</p> <p>本訓練で抽出された課題としては、現地対策本部と事故現場指揮所との情報共有において、1つの施設との対話中に他の施設からの重要情報の発話が重なった際に、元の施設からの施設情報の一部が共有できなかったことである。これについては、対策を図った上で次回の防災訓練で検証していく。</p> <p>今後、原災法2施設を対象としてEAL発生事象の難度を段階的に上げ、緊急時対応の向上を目指していく。</p>	<p>訓練全体に設定した訓練目標①から④については、訓練モニタ及び外部機関の有識者による評価結果から、概ね達成できたと評価する。</p> <p>原災法対象2施設での同時発災に、通信設備の不調といった突発的な事象を更に加えた場合においても、一部課題は抽出されたものの概ね関係箇所と適切に情報共有ができることを確認した。</p> <p>更に、「新型コロナウイルス感染症対策を考慮した対応」については、マスク着用、衝立等の設置及び室内換気の飛沫防止対策を行った状態で支障なく情報共有を行うことができた。</p> <p>本訓練で抽出された課題としては、EAL事象の判断等に係る通報様式への記載について、様式の趣旨に沿った適切な欄へ記載できなかったことである。これについては、対策を図った上で次回の防災訓練で検証していく。</p> <p>今後、原災法2施設を対象としてEAL発生事象の難度を段階的に上げ、緊急時対応の向上を目指していく。</p>	<p>令和3年度訓練結果を踏まえ記載する。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">改訂履歴</td> </tr> <tr> <td>番号</td> <td>改定年月日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>改定内容 (改定理由)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>令和元年11月6日 新規制定</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>令和3年2月15日 令和元年訓練結果を踏まえ所見の追記及び令和2年度訓練目標の一部見直しを実施</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>令和3年6月1日 令和2年訓練結果を踏まえ所見の追記</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>令和4年1月19日 令和3年度訓練目標④及び訓練項目の一部見直しを実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	改訂履歴		番号	改定年月日		改定内容 (改定理由)	—	令和元年11月6日 新規制定		—	1	令和3年2月15日 令和元年訓練結果を踏まえ所見の追記及び令和2年度訓練目標の一部見直しを実施	2	令和3年6月1日 令和2年訓練結果を踏まえ所見の追記	3	令和4年1月19日 令和3年度訓練目標④及び訓練項目の一部見直しを実施														
改訂履歴																																		
番号	改定年月日																																	
	改定内容 (改定理由)																																	
—	令和元年11月6日 新規制定																																	
	—																																	
1	令和3年2月15日 令和元年訓練結果を踏まえ所見の追記及び令和2年度訓練目標の一部見直しを実施																																	
2	令和3年6月1日 令和2年訓練結果を踏まえ所見の追記																																	
3	令和4年1月19日 令和3年度訓練目標④及び訓練項目の一部見直しを実施																																	

機構対策本部 原子力防災訓練中期計画（令和元年度～令和3年度）

今中期計画の目的	機構内外への確実な情報提供・情報共有、通常使用する機構内の通信設備が一時的に使用できない状況での機構内の情報共有、複数施設でのEAL事象の発生時におけるERCとの情報共有について確立する。																										
前中期計画の課題	今中期計画期間中の訓練目標 (目指すべき姿)		年次計画			次期(令和4年度～令和6年度) 中期計画の方針及び実施の概要																					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度																							
<p>・ERCとの情報提供に係る「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報の活用及びブリーフィングの実施に関して、運用が確立できていない。 ⇒訓練目標②及び③にて達成度を検証する。</p> <p>・訓練中に通信困難な状況が発生するシナリオを想定した、代替手段の活用による情報収集・発信に関して、検証が出来ていない。 ⇒訓練目標④にて達成度を検証する。</p>	<p>訓練目標①</p> <p>機構対策本部ERC対応プースのERC発話者及び統括者の多重化を図ることで、原発法対象の複数施設でEAL事象が発生した際も、情報整理を行い、原子力規制庁ERCに対して正確な情報提供ができる。</p> <p>【機構対策本部独自の目標設定】 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】</p>	<p>・機構対策本部ERC対応プースのERC発話者を多重化できること（複数名養成できること）。</p> <p>※本件はいずれかの拠点訓練にて検証する。</p>	<p>・機構対策本部ERC対応プースの統括者を多重化できること（複数養成できること）。</p> <p>また、前年度に引き続き、ERC発話者を多重化できること（複数名養成できること）。</p> <p>※本件はいずれかの拠点訓練にて検証する。</p>	<p>・機構対策本部ERC対応プースの統括者—ERC発話者のラインを多重化（2組編成）できること。</p> <p>※本件はいずれかの拠点訓練にて検証する。</p>	<p>1. 方針 機構大中期計画に基づき実施する。 対外要求・要請事項に対応するとともに、訓練を通じてPDCAを回しながら更なる改善（充実化）を実施する。</p> <p>2. 訓練目的 広域に影響する自然災害を想定し近隣2拠点が同時発生した際でも、ERC及び防災拠点との情報共有を図り、地域住民の行動の指標となる情報を発信するとともに防災拠点への適切な助言・指示を行うことを目的とする。</p> <p>3. 訓練目標 ・現地対策本部から発信される情報の整理ができること ・ERCへ正確な情報提供ができること ・原子力事業所災害対策支援拠点、原子力緊急事態支援組織等との協力的体制がとれること</p> <p>4. 訓練想定 対象拠点の訓練想定に準じる。</p> <p>5. 訓練項目 訓練目標を踏まえた訓練項目を計画する。</p>																						
	<p>訓練目標②</p> <p>「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い原子力規制庁ERCに対して正確な情報提供ができる。</p> <p>【機構大中期計画を踏まえた目標設定】</p>	<p>・「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い原子力規制庁ERCに対して正確な情報提供ができること。</p> <p>※本件は令和元年度中の達成を目指す。</p>	<p>令和元年度の課題はなかった。引き続き視覚情報を用いてERCに対して正確な情報提供ができることを確認していく。</p>																								
	<p>訓練目標③</p> <p>拠点が実施するブリーフィングの内容を収集し、原子力規制庁ERCに対して発生事象の対応策について情報共有できる。</p> <p>【機構大中期計画を踏まえた目標設定】</p>	<p>・拠点が実施するブリーフィングの内容を整理したうえで原子力規制庁ERCに対して必要に応じて提供できること。</p> <p>※本件は令和元年度中の達成を目指す。</p>	<p>令和元年度の課題はなかった。引き続きERCに対して発生事象の対応策について情報共有できることを確認していく。</p>																								
	<p>訓練目標④</p> <p>機構内の通信設備が一時的に使用不能となった場合においても、代替手段を活用し現地対策本部との情報共有が実施できる。</p> <p>【機構大中期計画を踏まえた目標設定】</p>	<p>・機構内の通信設備が一時的に使用不能となった場合においても、代替手段を活用し現地対策本部との情報共有が実施できること。なお、具体的な想定は、対象拠点の訓練想定に準じる。</p>	<p>・同左</p>	<p>・同左</p>																							
	訓練想定	対象拠点の訓練想定に準じる。																									
	訓練項目	<p>・機構内及びERCとの情報共有訓練</p> <p>・原子力事業所災害対策支援拠点、原子力緊急事態支援組織等との連携訓練</p>			改定履歴																						
所見・考察		<p>・ERC対応プースの発話者については計4名養成できたものの、人事異動により流動的となることから、今後も継続的に養成していく必要がある。</p> <p>・ERCに対して、「拠点が実施するブリーフィング内容の情報提供」及び「『事象進展対策シート』、『発生事象状況確認シート』等の視覚情報を活用した情報提供」について、適切に対応できたことを確認した。</p> <p>・機構本部緊急時対策室の機構TV会議システム用PCが一時的に使用不能となった場合において、代替のPCを活用して機構TV会議システムに接続し情報共有できることを確認した。</p>	<p>・もんじゅを除く計5拠点の訓練において即応センターとしてERC対応を実施し、統括者については計2名、発話者については計4名を養成できたことを確認した。人事異動により流動的となることから、今後も継続的に養成していく必要がある。（訓練目標①）</p> <p>・ERCとの「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を活用した情報共有及び発生事象の対応策に係る情報共有についても定着が図れていることを確認した。（訓練目標②、③）</p> <p>・機構本部緊急時対策室の機構TV会議システム用PCが一時的に使用不能となった場合において、代替のPCを活用して機構TV会議システムに接続し情報共有できることを確認した。（訓練目標④）</p>	令和3年度訓練結果を踏まえて記載する。	<table border="1"> <tr><td>番号</td><td>改定年月日</td></tr> <tr><td></td><td>改定内容 (改定理由)</td></tr> <tr><td>-</td><td>令和元年10月1日 新規制定</td></tr> <tr><td></td><td>-</td></tr> <tr><td>1</td><td>令和2年8月6日 令和元年度訓練結果を踏まえ所見・考察の追記及び訓練目標の見直しを実施</td></tr> <tr><td>2</td><td>令和3年6月30日 令和2年度訓練結果を踏まえ所見・考察の追記を実施</td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	番号	改定年月日		改定内容 (改定理由)	-	令和元年10月1日 新規制定		-	1	令和2年8月6日 令和元年度訓練結果を踏まえ所見・考察の追記及び訓練目標の見直しを実施	2	令和3年6月30日 令和2年度訓練結果を踏まえ所見・考察の追記を実施										
	番号	改定年月日																									
		改定内容 (改定理由)																									
	-	令和元年10月1日 新規制定																									
		-																									
	1	令和2年8月6日 令和元年度訓練結果を踏まえ所見・考察の追記及び訓練目標の見直しを実施																									
	2	令和3年6月30日 令和2年度訓練結果を踏まえ所見・考察の追記を実施																									

令和3年度原子力科学研究所原子力防災訓練（総合訓練）について

1. 訓練目的

本訓練では、原子力防災訓練中期計画に基づき、原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）対象の複数施設で緊急時活動レベル（以下「EAL」という。）事象の発生を想定し、国、自治体等へ正確に情報提供等を行えるよう対応体制の強化を図るとともに、前年度から改善を図った事項の有効性、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した対応を確認する。

2. 達成目標

原子力防災訓練中期計画を踏まえ、以下の達成目標を設定する。

(1) 現地対策本部

- ①

シナリオ非提示のためマスクング
- ②

シナリオ非提示のためマスクング
- ③ 前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認する。

(2) 機構対策本部

- ① 機構対策本部E R C対応ブースの統括者と発話者のラインを多重化（2組編成）できるよう、今年度訓練を通じて複数の統括者及び発話者の習熟が図られること。
- ② 前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認すること。

3. 主な検証項目

(1) 現地対策本部

- ①

シナリオ非提示のためマスクング
- ②

シナリオ非提示のためマスクング
- ③ 前年度訓練の課題に対する改善策の有効に機能すること。

(2) 機構対策本部

- ① 機構対策本部E R Cブースの統括者及び発話者が連携し、「発話ポイント*」を意識したE R Cとの情報共有ができること。
* 報告内容のポイントを整理した発話例
- ② 前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認すること。

4. 日時

○令和4年3月8日（火） 13：30～16：00（予定）

5. 実施場所

- 原子力科学研究所（現地対策本部）
- 機構本部（原子力施設事態即応センター）

6. 訓練想定

（1）事象発生時間帯

○平日勤務時間帯を想定（訓練時間は当日実時間で進行）

（2）訓練対象施設

- JRR-3
- 第1廃棄物処理棟

（3）事象想定

運転中の JRR-3 施設において起因事象が発生し、警戒事象になり、施設敷地緊急事態及び全面緊急事態に進展するとともに、第1廃棄物処理棟においては、施設敷地緊急事態及び全面緊急事態に進展する原子力災害を想定する。

7. 訓練項目

【総合訓練】

（1）現地対策本部における訓練

- ① 現地対策本部要員の招集訓練
- ② 機構対策本部等及び各事故現場指揮所との情報共有訓練
- ③ ERC 及び機構対策本部と統合原子力防災ネットワークシステム（以下「統合 NW システム」という。）による情報共有訓練
- ④ 原災法第10条及び第15条事象発生による関係機関への派遣対応訓練
- ⑤ プレス対応訓練
- ⑥ 原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織への支援要請訓練
- ⑦ 発災施設における緊急時対応訓練

（2）機構対策本部における訓練

- ① 機構内及び ERC との情報共有訓練
- ② 原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織との連携訓練

【個別訓練】

- ① 通報訓練
- ② 避難訓練
- ③ 緊急時環境モニタリング訓練
- ④ 救護訓練

8. 訓練型式

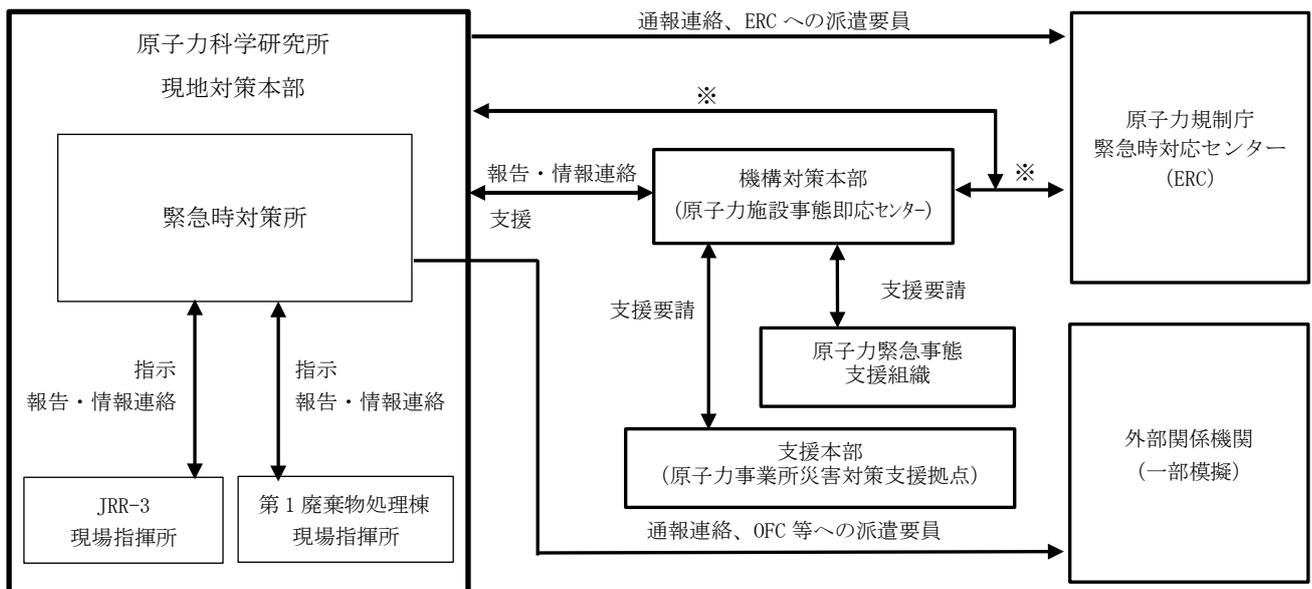
シナリオ非提示型

9. 訓練の進行

コントローラからの条件付与

10. 実施体制、評価体制

<実施体制>



※統合 NW システムに接続された TV 会議システムによる報告・情報連絡

<評価体制>

- 評価するためのチェックリストを作成し活用する。
- 原子力科学研究所外から選出された訓練モニタ及び外部機関の有識者により、第三者の視点から課題の抽出を図る。
- 訓練参加者による反省会等を通して実施状況进行评估する。

以上

○現地対策本部における主な訓練

訓練項目	訓練概要	訓練内容
現地対策本部員の招集訓練	○現地対策本部構成員の招集訓練を実施	・緊急時における対応体制の向上のため、現地対策本部構成員の招集訓練を行う。
機構対策本部等及び各事故現場指揮所との情報共有訓練	○事故現場指揮所と現地対策本部及び機構対策本部と現地対策本部との情報共有訓練を実施	・プラント状況及びその対応状況、EAL 事象の発生状況等について、機構TV会議システムや書画装置を活用した、現地対策本部内の情報共有訓練を行う。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">シナリオ非提示のためマスキング</div>
ERC 及び機構対策本部と統合NWシステムによる情報共有訓練	○現地対策本部とERC及び機構対策本部で情報共有訓練を実施	・プラント状況及びその対応状況、EAL 事象の発生状況等について、機構TV会議システムや書画装置等を活用した、ERC 及び機構対策本部との情報共有訓練を行う。
原災法第10条及び第15条事象による関係機関への派遣対応訓練	○関係機関への派遣（一部模擬を含む。）を実施	・ERC へリエゾンを派遣し、即応センターからの情報提供の補足説明等を行う。 ・オフサイトセンターを模擬した所内へ要員を派遣し、現地対策本部との情報共有を行う。
プレス対応訓練	○プレス文作成、模擬記者会見及び機構HP掲載（模擬）を実施	・発生事象の内容、応急措置の状況、環境への影響等について、プレス文を作成するとともに、模擬記者会見を行う。また、機構対策本部広報班と連携して機構HPへの掲載（模擬）を行う。
原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織への支援要請訓練	○環境モニタリング及び遠隔機材の支援要請を実施 ○資機材の受入れを実施	・周辺監視区域の環境モニタリングを実施するためのモニタリングカー及び災害応急活動を実施するための遠隔機材について、機構対策本部への支援要請を行う。 ・搬送された資機材の受入れを行う。

○機構対策本部（原子力施設事態即応センター）における主な訓練

訓練項目	訓練概要	訓練内容
機構内及び ERC との情報共有訓練	○機構内及び ERC との情報共有訓練を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・プラント状況及びその対応状況、EAL 事象の発生状況等について、機構 TV 会議システムや書画装置を活用した機構内の情報共有を行う。 ・機構内から入手するプラント情報等について、統合 NW システムを活用した ERC との情報共有を行う。
原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織との連携訓練	○支援本部及び原子力緊急事態支援組織に対して支援要請を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・大洗研究所に要員及び資機材の派遣、原子力事業所災害対策支援拠点の立ち上げ要請を行う。 ・楢葉遠隔技術開発センターに遠隔機材の派遣要請を行う。

○個別訓練

訓練項目	訓練概要	訓練内容
通報訓練	○原子力科学研究所から関係機関への通報連絡を実施	・警戒事象、原災法第 10 条事象及び第 15 条事象等発生時の原子力科学研究所から関係機関への通報連絡訓練を行う。
避難訓練	○原子力科学研究所内従業員の避難訓練を実施（発災施設のみ対象）	・EAL 事象の発生を想定し、発災施設を対象に従業員の避難訓練を行う。
環境モニタリング訓練	○環境モニタリング情報の共有訓練を実施	・環境放射線モニタリングポスト等により、原子力科学研究所内の放射線状況及び気象観測の監視を行い、それらの結果の情報を現地対策本部内で共有する訓練を行う。
救護訓練	○管理区域内で発生した負傷者の救護訓練を実施	シナリオ非提示のためマスキング

以上

評価チェックリスト（現地対策本部）

確認 A：良好
 B：概ね良好（改善事項あり）
 C：一層の努力が必要
 -：該当なし又は確認できず

(1) 現地対策本部における訓練

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
現地対策本部員の招集訓練	危機管理課長は、現地対策本部員を招集し、現地対策本部副本部長は、現地対策本部を設置できること。		
機構対策本部等及び各事故現場指揮所との情報共有訓練	情報統括者は、事故発生施設の状況及びその対応状況、EAL事象の発生状況等に係る情報を集約し、機構TV会議システム等により情報共有訓練できること。		
	シナリオ非提示のためマスキング		
	「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用いて、機構対策本部へ正確に情報共有ができること。		
	機構TV会議システムの発話者は、発話の基本方針に即した発話ができること。		
ERC及び機構対策本部と統合原子力防災ネットワークをシステム（統合NWシステム）による情報共有訓練	現地対策本部ERCブース対応者は、現地対策本部からの情報を入手し、EAL事象の発生状況等について、機構対策本部ERC対応者と連携して、ERCプラント班へ情報共有できること。		
原災法第10条及び第15条事象による関係機関への派遣対応訓練	リエジンは、「災害対策資料」及び即応センターからの情報提供を基に、ERCに対して質疑応答や補足説明を行うことができること。		
	オフサイトセンターへの派遣要員は、現地対策本部から情報を基に、ERCプラント班への情報共有できること。		

プレス対応訓練	広報班は、発生したEAL事象ごとに整理し、施設ごとに区分けしてプレス文を作成することができること。		
	広報班は、機構対策本部広報班と連携し、発生事象の内容、環境への影響等を機構HPへ掲載(模擬)できること。		
原子力事業所災害対策支援拠点への支援要請訓練	現地対策本部長は、機構対策本部へ原子力事業所災害対策支援拠点への支援要請を行い、支援体制を確立することができること。		
通報訓練	FAX作成担当者は、「現地対策本部の活動マニュアル」に基づき、原災法第10条事象及び第15条事象に対して15分以内にFAXによる通報連絡ができること。		
避難訓練	発災施設の建家関係者は、事故現場責任者の指示に従い、現場から退出し、安全な場所へ避難することができること。		
環境モニタリング訓練	放射線管理部センターは、「放射線管理部センター活動手引」に基づいて定期的に環境測定データを報告することができること。		
救護訓練	シナリオ非提示のためマスクング		

以上

評価チェックリスト（機構対策本部）

確認 A：良好
 B：概ね良好（改善事項あり）
 C：一層の努力が必要
 -：該当なし又は確認できず

(1) 機構内及びERCとの情報共有

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等あれば記載）
機構内の情報共有	現地対策本部からプラント情報、EAL の判断基準、今後の事象進展等に関する情報（ブリーフィング情報を含む）を収集できたか。特に視覚情報（「発生事象状況確認シート」、「事象進展対策シート」等）を収集できたか。		
	複数施設で事象が発生した場合において、施設ごとに連絡メモを使い分けるなど、区別して情報を収集できたか。		
ERC との情報共有	ERC に対して応答確認を実施したうえで情報発信できたか。		
	書画装置を用いて、視覚情報（「発生事象状況確認シート」、「事象進展対策シート」等）を活用して分かりやすい情報発信に努めていたか。		
	複数施設で事象が発生した場合において、施設名を発話したうえで情報発信できたか。		
	EAL 事象を説明する際、判断時刻、判断根拠も含めて情報発信できたか。		
	Q&A 管理表を活用して、質問に対して漏れなく回答できたか。		
	通信機器に支障が発生した際（マルファンクション含む）、速やかに復旧又は代替手段を活用できたか。		
	統括者の指示のもと拠点への情報収集及び ERC への情報発信が実施できた		

	か。		
	発話ポイントを意識した情報発信が行えたか。(検証項目) <ul style="list-style-type: none"> ・発生事象、現在のプラントの状況、線量の状況等の現況 ・発生事象により懸念される事項、事故の進展予測（環境に与える影響含む） ・事故の進展予測を踏まえた事故収束に向けた対策の優先順位、完了の時間的見通し ・事故収束に向けた対応戦略の進捗状況 		

(2) 原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織との連携訓練

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等あれば記載）
支援要請	現地対策本部からの依頼をもとに、大洗研究所及び檜葉遠隔技術開発センターに対して、原子力事業所災害対策支援拠点へ資機材等を派遣するよう支援要請ができたか。		
機構内の情報共有	資機材等の準備状況（到着予定時刻）について、機構内に機構 TV 会議システムを用いて情報共有できたか。		

令和3年度 JAEA原子力科学研究所 原子力防災訓練 課題チェックリスト

昨年度の訓練において抽出した改善点	評価欄			評価担当
	確認箇所	有効性の評価基準	確認結果	
<p><問題点①></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リエゾンがERCへ配付した資料について、古い内容の「事象進展対策シート」やトレンドデータが前面で、最新版が後ろに綴られているなど、提供データの精度が低いものがあった。 ・リエゾンの業務量にアンバランスが生じ、資料配布を担当するリエゾンの負荷が大きくなった場面があった。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リエゾンのERCに対する資料配布対応について、情報の受け手側を意識した対応になっていない。また、役割分担に改善の余地がある。 <p><原因></p> <ul style="list-style-type: none"> ①リエゾン側で配布資料を選別する運用になっていなかったため、即応センターから送付された資料をそのまま配布してしまった。 ②ERCのフロント側には防災施設に詳しいリエゾンを配置するようにしており、複数施設で発生した場合はそれぞれの施設に対応したリエゾンを配置する運用であったため、残ったリエゾンで資料の配布に対応することとなり負荷が大きくなった。 <p><対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ①即応センターからリエゾンへ送付した資料については、リエゾンがERCへ配布する前に内容を確認し、誤記がある場合は訂正するとともに、重複や内容の古い資料は配布しないことを、「リエゾンマニュアル」に追加し各拠点に展開した。 ②複数施設発生時に複数のリエゾンをERCのフロント側へ配置させている状況においては、事象の重大性や進展状況を考慮した上で優先度の低い施設担当のリエゾンを、資料配布する際には一時的にサポートに回すことができるよう、「リエゾンマニュアル」に追加し各拠点に展開した。 	ERC/リエゾン	<ul style="list-style-type: none"> ・リエゾンがERCプラント班へ配布した資料に重複や古い情報の資料はなかったか。誤記があった場合は訂正したうえで配布できたか。 ・資料配布を対応する要員だけに負担が生じないように、各リエゾンが互いをフォローしながら対応できていたか。 	<p>実績:</p> <p>確認結果【 】</p> <p>良好な点:</p> <p>改善を要する点:</p>	リエゾン自己評価
<p><問題点②></p> <p>様式「警戒事態該当事象発生後の経過連絡」の「発生事象と対応の概要」欄に、NSRR事故現場指揮所の開設について記載されていたり、様式「特定事象発生通報」の「検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状況等」の欄に、EALの判断に係る記載がされていたりと様式の趣旨に沿ってない箇所があった。</p> <p><課題></p> <p>通報様式へのSE、GEに至る経緯、EAL事象の判断に係る記載、対応措置の予定・実績等の記載について、それぞれの欄に何を記載すべきかが十分に理解されていない。</p> <p><原因></p> <p>原子力科学研究所で作成している通報様式の記載例について、それぞれの欄に何を記載すべきかが具体的に例示されていなかったことから分かりづらかった。</p> <p><対策></p> <p>原子力科学研究所で作成している通報様式の記載例を見直し、それぞれの欄について、具体的な記載事項を例示され、分かりやすく見直されたものが担当者に周知され、通報文の作成時に活用できるようにした。</p>	現地対策本部	<p>記載例に基づいて、通報様式の趣旨に沿った情報発信ができたか。</p>	<p>実績:</p> <p>確認結果【 】</p> <p>良好な点:</p> <p>改善を要する点:</p>	

確認結果【 】は、実施できた場合はA、ある程度できた場合はB、実施できていない場合はCを記載する。

総合訓練フロー

シナリオ非提示のためマスキング

事象想定概要

シナリオ非提示のためマスキング